

11カ年財務データ

日本新薬株式会社および連結子会社

日本基準

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
会計年度								
売上高	79,991	84,209	98,781	101,448	114,716	116,637	121,885	137,547
医薬品	66,340	70,489	85,315	87,416	100,223	101,643	106,478	120,650
機能食品	13,651	13,720	13,466	14,031	14,492	14,994	15,406	16,897
売上原価	41,226	44,016	44,835	46,929	50,952	53,155	49,954	50,657
売上総利益	38,764	40,192	53,946	54,519	63,764	63,481	71,931	86,890
販売費及び一般管理費合計	30,202	31,643	38,666	37,439	43,119	41,813	45,796	58,591
販売費及び一般管理費	21,233	21,904	23,762	24,217	26,418	27,819	29,692	32,204
研究開発費	8,968	9,739	14,903	13,221	16,701	13,994	16,104	26,386
営業利益	8,562	8,549	15,280	17,079	20,644	21,668	26,134	28,299
親会社株主に帰属する当期純利益	5,882	6,340	11,749	12,953	16,302	16,866	20,702	23,044
減価償却費	2,665	2,452	2,648	2,773	3,418	3,468	3,550	2,933
設備投資額	1,239	3,554	3,949	2,811	1,242	2,500	2,583	4,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,113	8,915	18,916	6,719	15,310	12,737	21,388	16,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,718	△3,978	△5,750	△11,342	511	△2,339	△1,564	△6,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△1,907	△2,193	△3,787	△3,708	△5,660	△6,199	△6,801

会計年度末

総資産	129,757	135,370	150,905	155,887	168,763	175,017	197,028	210,052
有利子負債	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産	101,207	102,762	114,316	125,689	135,190	145,760	162,543	176,767

1株当たり情報 (円)

当期純利益 (EPS)	87.26	94.1	174.42	192.31	242.04	250.42	307.37	342.14
純資産	1,498.88	1,522.33	1,693.81	1,862.54	2,003.39	2,160.11	2,409.01	2,620.02
配当金	25	28	48	52	70	86	99	110

収益性、バリュエーションに関する

主要財務指標

売上高営業利益率 (%)	10.7	10.2	15.5	16.8	18.0	18.6	21.4	20.6
売上高研究開発費比率 (%)	11.2	11.6	15.1	13.0	14.6	12.0	13.2	19.2
自己資本比率 (%)	77.8	75.8	75.6	80.5	80.0	83.1	82.4	84.0
総資産営業利益率 (ROA) (%)	7.0	6.5	10.8	11.2	12.7	12.6	14.0	13.9
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.1	6.2	10.8	10.8	12.5	12.0	13.5	13.6
株価純資産倍率 (PBR) (倍)	2.9	2.9	3.3	3.8	4.0	3.9	3.4	3.2
株価収益率 (PER) (倍)	50.1	46.8	32.5	37.0	33.3	33.9	26.8	24.4
配当性向 (%)	28.7	29.8	27.5	27.0	28.9	34.3	32.2	32.2
発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額 (百万円)	307,350	309,107	398,326	500,191	566,227	595,733	578,170	585,195

* 当社は2022年3月期より、国際会計基準 (IFRS) に準拠して連結財務諸表を作成しています

国際会計基準 (IFRS)

(百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
会計年度				
売上収益	137,484	144,175	148,255	160,232
医薬品	120,650	121,988	125,105	138,654
機能食品	16,834	22,187	23,150	21,577
売上原価	50,191	55,980	50,234	51,116
売上総利益	87,293	88,195	98,021	109,115
販売費及び一般管理費	32,173	34,812	34,959	38,011
研究開発費	22,863	24,135	31,676	34,341
営業利益	32,948	30,049	33,295	35,450
親会社の所有者に帰属する当期利益	24,986	22,812	25,851	32,558
減価償却費及び償却費	4,588	5,041	5,023	6,015
設備投資額 (無形資産への投資を含む)	10,744	13,034	16,430	31,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,316	26,170	16,289	36,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,037	△17,631	△9,921	△28,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,407	△9,605	△9,719	△9,902

会計年度末

資産合計	219,943	237,451	263,404	283,637
有利子負債 (リース負債を含む)	2,713	2,665	2,872	2,804
資本合計	180,886	195,933	220,534	247,340

1株当たり情報 (円)

当期利益 (EPS)	370.97	338.7	383.82	483.40
親会社所有者帰属持分	2,681.18	2,904.49	3,269.72	3,666.27
配当金	110	114	124	124

収益性、バリュエーションに関する

主要財務指標

売上収益営業利益率 (%)	24.0	20.8	22.5	22.1
売上収益研究開発費比率 (%)	16.6	16.7	21.4	21.4
親会社所有者帰属持分比率 (%)	82.1	82.4	83.6	87.1
資産合計税引前利益率 (ROA) (%)	15.7	13.3	13.4	13.2
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) (%)	14.5	12.1	12.4	13.9
株価資本倍率 (PBR) (倍)	3.1	2.0	1.4	1.0
株価収益率 (PER) (倍)	22.5	17.2	11.6	7.9
配当性向 (%)	29.7	33.7	32.3	25.6
発行済み株式総数 (株)	70,251,484	70,251,484	70,251,484	70,251,484
時価総額 (百万円)	585,195	409,566	314,024	267,096

非財務データ

環境 Environment

※環境関連データ数値は小数点以下を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と一致しない場合があります。

マテリアルフローデータ

インプット	項目	2022年度		2023年度		2024年度
エネルギー	原材料	原料(トン)	288	318	321	
		包装材料(トン)	245	475	571	
	電気(MWh)		15,881	17,884	19,215	
		重油(kL)	0	0	0	
		灯油(kL)	0	0	0	
		都市ガス(千m³)	1,562	1,471	1,693	
		LPG(千m³)	6	0	0	
		ガソリン(kL)	398	404	342	
		軽油(kL)	3	2	3	
	取水量*1	上水(千m³)	54	58	66*2	
		井水(千m³)	101	95	82*2	
アウトプット	製品	製品出荷量(トン)	479	574	785	
		製品物流量(万tキロ)	13	12	9	
	排ガス・排水	CO₂排出量(t-CO₂)	9,182	7,283	8,228	
		排水量*1(千m³)	164	153	147*2	
	廃棄物*1	発生量(トン)	388	390	480	
		最終処分量(トン)	2.3	2.0	1.7	
	容器包装リサイクル	廃容器・包装(再商品化委託量)(トン)	172	206	197	
	第一種指定化学物質の取扱量*3	ジクロロメタン(kg)	1,349	968	939	
		n-ヘキサン(kg)	2,575	2,286	3,154	

*1 主要事業所：本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所
*2 算定方法を見直しました。
*3 化管法におけるPRTR制度に基づく第一種指定化学物質のうち取扱量が1,000kg以上の物質を記載。

環境マネジメントシステム認証取得状況

事業所名	認証規格	認証取得年月	直近の第三者審査
小田原総合製剤工場	ISO14001	2004年8月	2025年2月(更新審査)
本社地区事業所	KESステップ2	2012年6月	2025年6月(確認審査)

環境会計(単体)

環境保全コスト*1 (営業事業所を除く)	コスト分類	2023年度		2024年度	
事業エリア内コスト(千円)	公害防止コスト*2(千円)	100,100	65,395	132,870	62,742
	地球環境保全コスト*3(千円)	220,350	177,187	61,881	169,696
	資源循環コスト*4(千円)	1,329	58,110	1,125	69,053
上・下流コスト*5(千円)		0	7,147	0	7,108
管理活動コスト*6(千円)		56,781	77,056	0	81,538
研究開発コスト(千円)		0	0	0	0
社会活動コスト*7(千円)		0	11,029	0	2,877
環境損傷コスト(千円)		0	82	0	0
合計(千円)		378,560	396,006	195,877	393,014

環境保全効果	効果の確認	2023年度	2024年度	増減量	増減率
	CO₂排出量(t-CO₂)	7,283	8,228	945	113.0%
	・電気使用量(MWh)	17,884	19,215	1331	107.4%
	・重油・灯油使用量(kL)	0	0	0	—
	・都市ガス・LPG使用量(千m³)	1,471	1,693	222	115.1%
	・ガソリン・軽油使用量(kL)	406	342	-64	84.2%
	水使用量(主要事業所)(千m³)	145	148	3	102.1%
	廃棄物排出量(主要事業所)(トン)	390	480	90	123.1%
	廃棄物最終処分量(主要事業所)(トン)	2.0	1.7	-0.3	85.0%

*1 事業活動に起因する環境負荷低減を目的としたコストです。環境省が発表している「環境会計ガイドライン2005年度版」を参考に集計しております。
*2 水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等の公害による環境破壊防止に関連したコストです。
*3 地球温暖化防止、省エネルギー活動などに関連したコストです。
*4 廃棄物の適正処理、リサイクル等に関連したコストです。
*5 容器包装再商品化委託料金(日本新薬における医薬品等の包装容器回収およびリサイクルにかかる費用負担)等です。
*6 EMS(環境マネジメントシステム)維持・運用や社員の環境教育等に関連したコストです。
*7 京都市内小学校への出前授業、事業所内の緑化、地域の清掃活動等に関連したコストです。

日本新薬とは

価値創出ストーリー

価値創出への取り組み

ガバナンス

コーポレート・データ

環境 Environment

☑を付した環境パフォーマンス指標は第三者保証を受けています。

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
日本新薬グループCO₂排出量(t-CO₂)(第三者検証受審)					
Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	4,964	4,738	4,911	4,366	4,683
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	6,765	5,852	5,204	4,057	4,650
Scope3:1:購入した製品・サービス	183,640	189,415	208,157	218,100	232,917
サプライチェーン排出量把握 スコープ別排出量(t-CO₂)(単体)					
Scope1:事業者自らによる温室効果ガスの直接排出	4,396	4,449	4,471	3,948	4,262
Scope2:他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出	6,101	5,236	4,711	3,335	3,966
Scope3:1.購入した製品・サービス	163,905	171,906	188,834	212,430	228,141
Scope3:2.資本財	13,385	14,639	20,043	46,557	87,847
Scope3:3.Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	1,924	1,938	1,942	1,685	1,798
Scope3:4.輸送、配送(上流)	678	721	658	271	171
Scope3:5.事業から出る廃棄物	223	225	208	207	340
Scope3:6.出張	233	235	233	243	245
Scope3:7.雇用者の通勤	231	270	287	446	449
Scope3:9.輸送、配送(下流)	1,813	1,977	2,345	1,435	—*1
Scope3:12.販売した製品の廃棄	99	139	140	390	178
Scope3:13.リース資産(下流)	628	628	628	625	315
エネルギー総使用量(MWh)					
日本新薬株式会社	63,066	63,451	65,200	69,647	41,233*2
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	6,516	5,975	5,618	5,583	3,612*2
電気(MWh)					
日本新薬株式会社	15,212	15,350	15,881	17,884	19,215
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	1,835	1,704	1,650	1,663	1,633
都市ガス、LPガス(千m³)					
日本新薬株式会社	1,541	1,523	1,562	1,471	1,694
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	113	100	81	75	79
水(上水・井水)(千m³)					
日本新薬株式会社*3	161	165	155	153	148*3
シオエ製薬株式会社、タジマ食品工業株式会社	30	29	24	25	28

*1 2024年度の排出量については、算定時点で関係医薬品卸各社のデータに公表されていないものがあるため、算定が完了していません。
*2 算定方法を見直しました。
*3 主要事業所：本社地区、小田原総合製剤工場、東部創業研究所

社会 Social

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
従業員・女性活躍推進(人)					
単体従業員数	1,806	1,827	1,857	1,865	1,876
女性従業員数	529	552	565	582	598
女性従業員数の割合(%)	29.3	30.2	30.4	31.2	31.9
幹部職の数	555	571	596	614	624
女性幹部職の数	84	92	100	110	112
女性幹部職の割合(%)	15.1	16.1	16.8	17.9	17.9
管理職の数	331	343	301	314	313
女性管理職の数	34	38	40	42	45
女性管理職の割合(%)	10.3	11.1	13.3	13.4	14.4
採用人数	76	57	62	75	89
女性採用人数	33	28	20	34	30
女性採用人数の割合(%)	43.4	49.1	32.3	45.3	33.7
平均勤続年数	17.3	17.4	17.5	17.4	17.2
女性従業員の平均勤続年数(年)	16.7	16.5	16.6	16.4	16.5
男性従業員の平均勤続年数(年)	17.6	17.8	17.8	17.9	17.5
育児休業取得者数 男性	14	30	61	51	48
育児休業取得者率 男性(%)	20.3	50	69.3	70.8	76.2
育児休業取得者数 女性	19	19	25	29	17
育児休業取得者率 女性(%)	100	100	100	100	94.4
年次有給休暇取得率(%)	63.5	63.5	69.6	71.8	75.3
年間総実労働時間(時間)	1821.96	1819.89	1841.69	1854.32	1860.25
離職率(%)	1.97	1.66	1.92	2.0	2.3
4月1日入社 新卒新入社員の3年後(3年後の4月1日時点)離職率(%)	6.3	1.5	6.0	3.5	8.1
平均年収(千円)	7,958	8,061	8,151	7,835	9,192*14
男女間賃金格差	—	—	79.1	78.8	81.0
人財育成					
従業員一人あたりの基本研修受講時間(時間)		7.2	10	9.1	15.3
従業員一人あたりの手上げ研修受講時間(時間)		10.7	10.3	20.1	18.8
従業員一人あたりの人財育成投資額(千円)		79	83	85	93

*14 正規従業員平均

組織統治 Governance

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
取締役の数(人)					
社外取締役の数	12	12	12	12	12
女性取締役の数	4	4	4	4	4
女性取締役の割合(%)	1	3	3	4	3
監査役の数(人)	8	25	25	33	25
社外監査役の数	4	4	4	4	4
社外監査役の割合(%)	2	2	2	2	2
	50	50	50	50	50

ステークホルダー・エンゲージメント

マテリアリティと
関連するSDGs

ガバナンスの強化

ステークホルダーとのコミュニケーション

日本新薬は、さまざまなステークホルダーに支えられて事業を展開しています。私たちは、「株主」、「社員」、「社会（地域社会、取引先など）」、「顧客（患者さん、生活者、医療関係者）」、「環境」といった多様なステークホルダーの声に耳を傾け、対話を図ることが重要だと考えています。

定期的な対話を通じて得られた要望や意見を企業活動に反映することで、企業として成長し、社会に対して新たな価値を提供していきます。これにより、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーとの信頼関係を築いていきます。

各ステークホルダーとの関係強化

	ステークホルダーとの関わり	ステークホルダーからの期待	対話・手段／回数
株主	資本コストを意識した経営により適正な利潤を確保し、株主の皆さまへの利益還元に努めます。タイムリーかつ公平な企業情報の開示や積極的な対話を重視する公正な経営により、建設的なコミュニケーションを促進し、株主・投資家の皆さまからの期待に応えます。	・株主還元施策（持続的な配当の成長） ・適正な株価 ・非財務活動を含む適時適切な情報開示と対話の機会 ・持続的な企業価値の向上 ・ESGへの取り組み	・機関投資家、アナリストとの対話件数 約170件 ・証券会社主催イベント参加数 11件 ・決算説明会(5月、11月) ・決算カンファレンスコール(8月、2月) ・株主総会(6月) ・第七次5カ年中期経営計画説明会(5月) ・R&D説明会(2月) ・セルサイドアナリストスモールミーティング(2月) ・海外IR(9月) ・個人投資家フェア参加(8月)
社員	経営理念を達成するためには、社員一人ひとりが成長し、それぞれの個性や強みを生かして共に働くことが必要であると考え、すべての社員が目指す姿勢・意識であるNS Mindを策定し、自律性を重視したキャリア形成支援体制を整えています。	・柔軟な働き方が可能な働きがいのある会社 ・快適な職場環境の形成 ・公平・公正な人事評価制度 ・多様な人財の活躍 ・自己成長の機会の提供	・社員向け研修／取締役との対話機会設定 ・ストレスチェックの実施 ・エンゲージメントスコア68%(回答率95%) ・内部通報制度／相談窓口
社会	企業市民として、社会とコミュニケーションを図り交流を深めるとともに、社会課題解決に向けた活動にも積極的に取り組みます。取引先と健全かつ適正な関係を保持し、ともに成長することを目指します。	・地域との共生 ・地域社会発展への貢献 ・環境負荷の低減 ・環境保全と安全性の高い事業活動	・食育に関する出前授業の実施7校 ・山科植物資料館見学会177件、来場者数2,230名 ・はしる図書館 日本新薬きらきら未来ゴー！参加イベント33件／絵本貸し出し総数5,724冊 ・取引先へアンケートの実施（CSR／安定供給／サステナビリティ調達方針） ・日本新薬こども文学賞制作絵本1万5千冊配布
顧客	医薬品事業では、病気でお困りの患者さんを最優先に考え、医療関係者から患者さんに適切に投薬していただくよう情報提供活動を行っています。機能食品事業では、製薬会社としての高い技術力を生かして、顧客ニーズに応える高付加価値製品を提供します。	・高品質で安全性の高い製品・サービスの安定した提供 ・アンメットメディカルニーズへの取り組み（新たな医薬品の開発） ・適時適切な医薬品情報の提供 ・疾患に関する情報の提供	・くすりに関する問い合わせ件数 計11,273件（医療関係者9,454件、卸675件、一般消費者1,064件、他80件） ・Webサイトによる疾患啓発 ・Web市民公開講座（筋ジストロフィー、血液がん） ・患者交流イベント ・国内マラソン大会などへのブース出展
環境	地球環境に配慮した事業活動を行うとともに、環境の保護・維持・改善に取り組み、環境との調和ある成長を目指します。	・地球環境の保全 ・持続可能な事業活動 ・環境負荷の低減 ・生物多様性の保護・保全	・山科植物資料館での植物の啓発活動 ・京都の文化に関わる植物の保全活動

会社概要・株式情報 （2025年3月31日現在）

会社概要

会社名	日本新薬株式会社
創業	1911年11月20日
創立	1919年10月1日
本社	〒601-8550 京都市南区吉祥院西ノ庄門口町14 TEL:075-321-1111 FAX:075-321-0678 https://www.nippon-shinyaku.co.jp/
資本金	5,174百万円 (2022年4月4日より東証プライム上場)

代表者	代表取締役会長 前川 重信 代表取締役社長 中井 亨
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ 京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20 四条烏丸FTスクエア
発行済み株式総数	70,251,484株
株主数	14,149名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪市中央区伏見町3丁目6-3

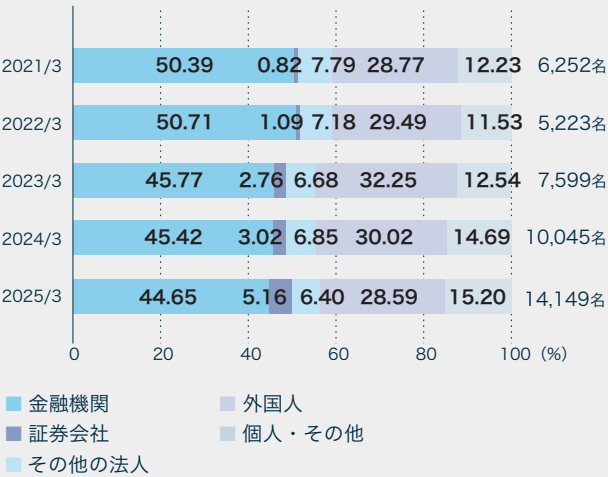
株式情報

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,936	13.26
明治安田生命保険相互会社	6,486	9.63
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	5,141	7.63
株式会社京都銀行	3,090	4.59
株式会社三菱UFJ銀行	2,706	4.02
JPモルガン証券株式会社	2,273	3.37
日本生命保険相互会社	1,341	1.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	992	1.47
東京海上日動火災保険株式会社	881	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	860	1.28

(注)1. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(2,872,839株)を控除して計算しております。
(注)2. 持株比率は小数点第三位を四捨五入して表示しております。

5年間の株主構成推移



社外からの評価

■ ESGインデックスへの組み入れ

● FTSE Blossom Japan Index

● FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

● FTSE4Good

● S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数

● MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF NIPPON SHINYAKU CO., LTD. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

● MorningStarGenDiJ

.....

■ サステナビリティに関する社外からの評価

● CDP

● SOMPOサステナビリティ・インデックス

● JPX日経インデックス400

● 日経スマートワーク経営

● 日経SDGs経営